

四半期報告書

(第18期第 2 四半期)

自 平成25年 7 月 1 日

至 平成25年 9 月 30日

日本通信株式会社

(E04473)

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	9

2 役員の状況	9
---------------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	13

第2 四半期連結累計期間

四半期連結損益計算書	13
四半期連結包括利益計算書	14

第2 四半期連結会計期間

四半期連結損益計算書	15
四半期連結包括利益計算書	16

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17
-----------------------------	----

2 その他	22
-------------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【四半期会計期間】	第18期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	日本通信株式会社
【英訳名】	Japan Communications Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三田 聖二
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門四丁目1番28号
【電話番号】	03-5776-1700
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長CFO 福田 尚久
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門四丁目1番28号
【電話番号】	03-5776-1700
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長CFO 福田 尚久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第2四半期連結 累計期間	第18期 第2四半期連結 累計期間	第17期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高（千円） （第2四半期連結会計期間）	1,891,637 (967,700)	2,061,492 (1,014,567)	3,940,730
経常利益（千円）	115,873	182,640	351,394
四半期（当期）純利益（千円） （第2四半期連結会計期間）	92,255 (45,042)	162,556 (83,939)	285,656
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	99,217	154,316	266,219
純資産額（千円）	2,625,067	2,721,782	2,546,121
総資産額（千円）	4,930,663	5,483,252	5,099,640
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円） （第2四半期連結会計期間）	68.70 (33.53)	120.95 (62.43)	212.67
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	68.26	120.72	211.82
自己資本比率（％）	47.0	48.3	48.8
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	222,374	△71,380	269,864
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△159,217	△183,007	△291,705
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	220,153	322,610	47,857
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	2,416,732	2,238,808	2,168,721

（注） 1．当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2．売上高には、消費税等は含まれていません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社、当社の連結子会社5社及び関連会社1社を指し、以下同様とする）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社は、当第2四半期連結累計期間において、当社設立時のビジョンである「グローバルオーガニゼーション」実現の一環として、平成25年7月1日に米国事業統括会社として「JCI US Inc.」（以下、「JCI US」という）を設立し、当社の既存の米国子会社3社（Communications Security and Compliance Technologies Inc.（以下、「C S C T」という）、Computer and Communication Technologies Inc.（以下、「C C T」という）及びArxceo Corporation（以下、「Arxceo」という）をJCI USの傘下に置く子会社再編を行いました。また、米国子会社が提供する事業について、日本での展開を開始するための再編も行いました。

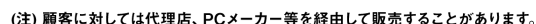
これらの再編による当社連結子会社の異動は、次のとおりです。

①JCI USの設立

当社は、米国の事業統括会社としてJCI USを設立し、JCI USが発行する新株式を引き受けるとともに、当社が保有する既存の米国子会社3社の株式を出資しました。これにより、C S C T、C C TおよびArxceoの3社は、当社の完全子会社であるJCI USの傘下に置かれることとなります。

CSCTが米国で提供しているATM向け無線専用線事業を日本で展開する法人を創設するため、当社は、CSCTが発行する新株式を引受け、当社が保有するアレクセオ・ジャパン株式会社（以下、「アレクセオ・ジャパン」）株式を同社に出資しました。これにより、アレクセオ・ジャパンはCSCTの完全子会社となります。併せて、ブランドイメージを強化するため、CSCT及びアレクセオ・ジャパンの商号を、それぞれ、Contour Networks Inc.（以下、「CNI」という）及びコントゥアー・ネットワークス・ジャパン株式会社（以下、「CNI」という）に変更しました。

当社グループの事業系統図



第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約の締結及び経営上の重要な契約等の決定はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において終了した経営上の重要な契約は次のとおりです（平成25年7月31日、契約期間満了により終了）。

会社名	相手方の名称	国名	契約名称	契約内容	契約期間
日本通信㈱	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	日本	ポータブルI Pサービスに係る提供条件 特約書	無線LANサービスの仕 入れ	平成22年8月1日から 平成23年4月30日まで （1年単位の自動更新）

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社グループは長年にわたり、携帯電話市場のオープン化、即ちMVNO事業モデルの活用による携帯電話網の開放とSIMロック解除を強力に推進してまいりました。当社グループが提唱するMVNO事業モデルは、莫大な設備投資を必要とするため寡占化が進んでいたモバイル市場に実質的に参入する道を開き、参入障壁を格段に低くしました。その結果、参入事業者が急増し、従来は数社の携帯電話事業者のみで構成されていたモバイル市場は、総務省の調査によると、2013年3月末現在、354社のMVNO事業者が参加するものとなっています。モバイル事業者の増加により、各社は、従来の活用領域における競争のみならず、モバイル・ネットワークの新たな活用領域の開拓を模索しており、モバイル市場には再活性化の機運が高まっています。

携帯電話市場のオープン化を切り拓いてきた当社グループは、引き続き携帯電話市場のオープン化の先導役としての役割を果たしていきます。

現在、当社グループが注力しているのは以下の5点です。

- ① 日本におけるSIM事業の推進
- ② 米国におけるATM（現金自動支払機）向け無線専用線事業の推進
- ③ 当社グループ独自の通信プラットフォーム基盤の構築
- ④ 上記③を活用したソリューション事業の開拓
- ⑤ 上記①～④の急拡大を実現できる体制づくり

モバイル事業者の増加により、MVNOの市場認知度は格段に進み、当社グループは、認知度向上の恩恵を受けています。当社は、このような事業環境を背景に、①を推進していきます。

③は、MVNO事業モデルで他社との差別化を図るため、その基礎となる通信プラットフォーム基盤の構築を強化していくものです。現在米国で提供している②においても、独自の通信プラットフォームを活用することで、ATMという最も高いセキュリティ・レベルの要求に応えた無線専用線というソリューションを銀行等の金融機関に提供することを可能としています。

⑤においては、特に、上記①から④を推進する上で当社グループが重視しているパートナー企業との協業を支えるための体制作りを重視しています。当社グループは、携帯電話事業者の垂直統合事業モデルに対して、モバイル事業における水平分業に大きな可能性があると考えており、パートナー企業との協業によって成長を図っています。当社グループのパートナー企業は、大手企業から中堅企業、また国内企業のみならず外国企業を含めて多岐に渡っていますが、これらの企業との協業を維持・拡大するには、パートナー企業の事業展開をしっかりと支援できる体制を構築しなければなりません。当社グループは、クルーシステムという当社独自の事業遂行モデルを基礎として、これを更に発展強化し、パートナー企業への対応力を強化していきます。

(日本事業)

当社が2010年に初めて商品化したSIMは、多くの事業者の新規参入により、市場認知度が向上し、また市場も拡大しています。

2年ほど前までは、携帯電話とスマートフォンの2台を持ち、携帯電話で通話、スマートフォンでインターネットという使い分けがされていましたが、スマートフォンのバッテリー性能の向上により、現在は、スマートフォン1台で全てを済ませる時代になりました。そのため、以前まで主流であった、インターネットだけ使えるデータ通信専用SIMに代わって、現在は音声通話とデータ通信の両方が使えるSIMが主流になりつつあります。現在、他のMVNOが提供しているSIM商品は、ほぼ全てがデータ通信専用SIMであるため、当社のスマホ電話SIMは、通話機能も使用したい顧客に向けて高い競争力を保持しています。

また、日本を訪問する外国人旅行者向けのSIMのニーズも高まっています。既に海外では、「SIMローミング」と呼ばれる方法、即ち、行く先々の国に応じてSIMを差し替えることで、高額なローミング料金ではなく、現地料金でスマートフォンを使える方法が広がっています。見ず知らずの国を旅する時こそ、インターネットで十分なりサーチができることの意味は大きく、当社はこのニーズに積極的に対応することで、訪日外国人旅行者に、より日本を理解していただく支援をしたいと考えています。

2013年10月17日に発表した「台湾VISITOR SIM」は、KADOKAWAグループとの協業で、台湾からの旅行者向けに、台湾角川が発行する雑誌の別冊付録「Japan Walker」掲載の日本各地に関する中国語コンテンツをスマートフォンで日本滞在中に楽しめるという新たな取り組みです。

このように、当社は、パートナー企業とともにS I M商品を販売していますが、パートナー企業への対応力の強化の一環として、2013年7月から、S I M商品を週7日いつでも出荷できる体制を開始しました。あわせて、顧客対応を強化するため、コールセンターの週7日体制も開始しました。

当社は、成長途上にあるS I M事業におけるノウハウ及びスキルを自ら獲得するため、商品の製造から出荷、さらにコールセンターを含め、全て社員により運営していますが、当社のような人員規模で社員のみで週7日体制に移行することができたのは、当社独自の事業遂行モデルである、クルーシステムによるものです。

以上の結果、当社グループの日本事業における売上高は、1,868百万円（前年同四半期は1,751百万円）、セグメント利益としては688百万（前年同四半期は510百万円）を計上し、増収増益の結果となりました。

（米国事業）

当社グループは、米国において、セキュリティ・レベルの要求が最も高いA T M向けに無線専用線を提供する事業を2008年から展開し、当該市場においてリーダーとしてのポジションを獲得しました。引き続きA T M向け無線専用線は増加しており、その結果、当社グループの米国事業における売上高は、192百万円（前年同四半期は140百万円）、セグメント損失は46百万円（前年同四半期は13百万円の損失）となりました。なお、セグメント損失の増加は、前連結会計年度末の携帯事業者との帯域幅課金への移行に伴う先行投資的固定費の増加によるものです。

なお、当社グループは、米国事業の売上高がグループの約10%を占めるに至り、かつ通信プラットフォーム及びソリューションの観点からは、米国事業のグループにおける戦略的役割が高まったことから、米国事業における事業統括会社として、JCI US Inc.（米国コロラド州）を設立し、従前の米国子会社3社をJCI US Inc.の子会社に再編しました。これにより、米国事業の更なる成長を推進するとともに、米国事業で培った技術、ノウハウ、及びスキルを日本事業に活用した展開を行って参ります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、前年同期比9.0%増の2,061百万円、営業利益は前年同期比26.9%増の192百万円、経常利益は前年同期比57.6%増の182百万円、四半期純利益は前年同期比76.2%増の162百万円を計上しました。

（2）資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は4,235百万円となり、前連結会計年度末に比べ385百万円増加しました。これは主に当社と株式会社NTTドコモ（以下、「ドコモ」という）との間の接続料算定式をめぐる紛争に対し、当社が求めた総務大臣裁定が下るまでの接続料預託金としてドコモに支払った350百万円を仮払金に計上したことによるものです。固定資産は1,248百万円となり、前連結会計年度末に比べ2百万円減少しました。

この結果、総資産は5,483百万円となり、前連結会計年度末に比べ383百万円増加しました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は1,364百万円となり、前連結会計年度末に比べ7百万円減少しました。これは主に買掛金が41百万円、1年内返済予定の長期借入金が94百万円増加した一方、未払金が118百万円、前受収益が47百万円減少したことによるものです。固定負債は1,396百万円となり、前連結会計年度末に比べ215百万円増加しました。これは長期借入金が269百万円増加した一方、リース債務などが53百万円減少したことによるものです。

この結果、負債は2,761百万円となり、前連結会計年度末に比べ207百万円増加しました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は2,721百万円となり、前連結会計年度末に比べ175百万円増加しました。これは主に四半期純利益162百万円を計上したことによるものです。

この結果、自己資本比率は48.3%（前連結会計年度末は48.8%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は2,238百万円となり、前年同四半期に比べ177百万円減少しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは71百万円の支出（前年同四半期は222百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益180百万円を計上した一方、当社とドコモとの間の接続料算定式をめぐる紛争に対し、当社が求めた総務大臣裁定が下るまでの接続料預託金としてドコモに350百万円を支払ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは183百万円の支出（前年同四半期は159百万円の支出）となりました。これは主に固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは322百万円の収入（前年同四半期は220百万円の収入）となりました。これは主に長期借入れによる収入によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は53百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	4,350,000
計	4,350,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成25年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成25年11月13日）	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,344,510	1,344,510	東京証券取引所 JASDAQ（スタンダード）	当社は単元株 制度は採用し ていません。
計	1,344,510	1,344,510	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成25年11月1日から当四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれていません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	—	1,344,510	—	2,035,088	—	399,456

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%) (注1)
エル ティ サンダ ビー・ヴィー・ビ ー・エー (注2) (注3)	VAN OVERBEKELAAN 182 34, 1083 GANSHOREN, BELGIUM	174,745	12.99
ユーロクリアー バンク エスエイ エ ヌブイ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀 行)	1 BOULEVARD DU ROI ALBERTII, B-1210 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	109,000	8.10
宇津木 卯太郎	東京都八王子市	32,870	2.44
城野 親徳	東京都渋谷区	24,750	1.84
三田 聖二 (注4)	東京都港区	14,458	1.07
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	13,445	0.99
エイチエスビーシー バンク ビーエル シー クライアーツ ユーケー タック ス トリーティー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	12,309	0.91
野村證券株式会社 (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	東京都中央区日本橋一丁目9番1号 (東京都千代田区大手町一丁目2番3号)	10,359	0.77
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	8,046	0.59
青島 安宏	静岡県磐田市	6,615	0.49
計	—	406,597	30.24

- (注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切り捨てています。
2. 当社代表取締役社長三田聖二が議決権の過半数を保有しています。
3. 当株主は株式を2口座に分けて保有しています。各口座の内訳は、160,750株（常任代理人 クレディ・スイス証券株式会社 東京都港区六本木一丁目6番1号）および13,995株（常任代理人 岡三証券株式会社 東京都中央区日本橋一丁目17番6号）です。
4. 当社代表取締役社長です。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 150	—	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,344,360	1,344,360	同上
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	1,344,510	—	—
総株主の議決権	—	1,344,360	—

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本通信株式会社	東京都品川区南大井六丁目25番3号	150	—	150	0.01
計	—	150	—	150	0.01

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第64条第3項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,968,238	2,038,289
売掛金	681,893	571,549
有価証券	200,482	200,518
商品	284,329	354,894
貯蔵品	10,109	10,354
未収入金	320,123	313,204
繰延税金資産	166,762	167,028
その他	232,180	593,492
貸倒引当金	△14,728	△14,289
流動資産合計	3,849,391	4,235,041
固定資産		
有形固定資産		
建物	164,018	164,228
減価償却累計額	△16,204	△24,594
建物（純額）	147,813	139,634
車両運搬具	9,803	9,803
減価償却累計額	△9,612	△9,631
車両運搬具（純額）	191	172
工具、器具及び備品	566,683	583,732
減価償却累計額	△472,825	△493,659
工具、器具及び備品（純額）	93,858	90,073
移動端末機器	258	258
減価償却累計額	△186	△250
移動端末機器（純額）	71	7
リース資産	352,637	368,062
減価償却累計額	△142,675	△181,432
リース資産（純額）	209,961	186,630
有形固定資産合計	451,897	416,517
無形固定資産		
商標権	3,410	3,211
特許権	2,490	6,649
電話加入権	1,345	1,345
ソフトウェア	543,593	541,950
ソフトウェア仮勘定	100,313	128,865
無形固定資産合計	651,152	682,021
投資その他の資産		
敷金及び保証金	136,647	139,108
その他	10,552	10,562
投資その他の資産合計	147,199	149,671
固定資産合計	1,250,249	1,248,210
資産合計	5,099,640	5,483,252

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	289,825	331,774
短期借入金	291,670	258,335
1年内返済予定の長期借入金	69,460	164,180
リース債務	41,407	45,034
未払金	241,174	123,007
未払法人税等	14,565	24,100
前受収益	148,768	101,551
通信サービス繰延利益額	1,737	1,039
訴訟損失引当金	55,100	65,500
その他	218,137	250,061
流動負債合計	1,371,846	1,364,583
固定負債		
社債	800,000	800,000
長期借入金	108,310	377,470
リース債務	168,914	151,959
その他	104,449	67,457
固定負債合計	1,181,673	1,396,886
負債合計	2,553,519	2,761,470
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,032,555	2,035,088
資本剰余金	396,923	399,456
利益剰余金	△162,254	301
自己株式	△2,191	△2,191
株主資本合計	2,265,032	2,432,655
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	221,655	213,414
その他の包括利益累計額合計	221,655	213,414
新株予約権	59,433	75,711
純資産合計	2,546,121	2,721,782
負債純資産合計	5,099,640	5,483,252

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】
【四半期連結損益計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	1,891,637	2,061,492
売上原価	1,059,781	1,020,965
売上総利益	831,856	1,040,527
通信サービス繰延利益繰入額	2,232	420
通信サービス繰延利益戻入額	44,466	1,118
差引売上総利益	874,090	1,041,225
販売費及び一般管理費	※ 722,476	※ 848,827
営業利益	151,613	192,397
営業外収益		
受取利息	456	196
受取配当金	6	—
有価証券利息	58	45
為替差益	—	10,268
その他	1,970	72
営業外収益合計	2,490	10,582
営業外費用		
支払利息	17,442	19,969
持分法による投資損失	1,637	—
為替差損	12,517	—
その他	6,632	370
営業外費用合計	38,231	20,339
経常利益	115,873	182,640
特別利益		
債務免除益	—	8,410
特別利益合計	—	8,410
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	—	10,400
本社移転費用	14,564	—
特別損失合計	14,564	10,400
税金等調整前四半期純利益	101,308	180,651
法人税、住民税及び事業税	9,053	18,095
法人税等合計	9,053	18,095
少数株主損益調整前四半期純利益	92,255	162,556
四半期純利益	92,255	162,556

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	92,255	162,556
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	6,961	△8,240
その他の包括利益合計	6,961	△8,240
四半期包括利益	99,217	154,316
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	99,217	154,316

【第2四半期連結会計期間】
【四半期連結損益計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	967,700	1,014,567
売上原価	530,631	490,713
売上総利益	437,068	523,853
通信サービス繰延利益繰入額	858	161
通信サービス繰延利益戻入額	11,695	486
差引売上総利益	447,905	524,178
販売費及び一般管理費	369,520	413,881
営業利益	78,385	110,297
営業外収益		
受取利息	225	171
有価証券利息	26	24
その他	1,944	1
営業外収益合計	2,196	197
営業外費用		
支払利息	8,634	10,057
為替差損	5,011	2,494
その他	402	313
営業外費用合計	14,049	12,864
経常利益	66,532	97,629
特別利益		
債務免除益	—	8,410
特別利益合計	—	8,410
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	—	10,400
本社移転費用	14,564	—
特別損失合計	14,564	10,400
税金等調整前四半期純利益	51,968	95,640
法人税、住民税及び事業税	6,926	11,700
法人税等合計	6,926	11,700
少数株主損益調整前四半期純利益	45,042	83,939
四半期純利益	45,042	83,939

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結会計期間 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成25年 7 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	45,042	83,939
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,741	△454
その他の包括利益合計	2,741	△454
四半期包括利益	47,783	83,485
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	47,783	83,485

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	101,308	180,651
減価償却費	150,227	163,559
受取利息及び受取配当金	△456	△196
有価証券利息	△58	△45
支払利息	17,442	19,969
本社移転費用	14,564	—
持分法による投資損益 (△は益)	1,637	—
為替差損益 (△は益)	13,990	△14,498
売上債権の増減額 (△は増加)	△88,581	113,018
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△19,331	△70,458
仕入債務の増減額 (△は減少)	△178,347	40,901
未収入金の増減額 (△は増加)	281,314	6,996
前受収益の増減額 (△は減少)	△55,120	△47,219
未払又は未収消費税等の増減額	△21,262	31,344
通信サービス繰延利益額の増減額 (△は減少)	△42,233	△697
その他	57,401	△477,331
小計	232,494	△54,007
利息及び配当金の受取額	514	242
利息の支払額	△4,126	△6,925
本社移転費用の支出	△2,269	—
法人税等の支払額	△4,239	△10,689
営業活動によるキャッシュ・フロー	222,374	△71,380
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△38,822	△49,113
無形固定資産の取得による支出	△105,448	△131,003
定期預金の払戻による収入	80,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△108,927	△3,031
敷金及び保証金の回収による収入	952	150
貸付金の回収による収入	12,715	—
その他	313	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△159,217	△183,007
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	140,000	△33,335
長期借入れによる収入	100,000	400,000
長期借入金の返済による支出	—	△36,120
株式の発行による収入	3,920	5,067
新株予約権の発行による収入	—	9,453
リース債務の返済による支出	△23,766	△22,455
財務活動によるキャッシュ・フロー	220,153	322,610
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,776	1,864
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	281,533	70,086
現金及び現金同等物の期首残高	2,135,198	2,168,721
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,416,732	※ 2,238,808

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間より、新たに設立したJCI USを連結の範囲に含めています。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

訴訟等

当社が平成22年10月12日に懲戒解雇した元従業員1名が解雇無効を主張し、労働契約上の地位の確認を請求している訴訟について、平成24年11月30日の第一審判決では相手方の請求が認容され、平成25年6月20日の控訴審判決では、原判決中の控訴人敗訴部分のうち本訴請求に関する部分を取消し、東京地方裁判所に差し戻すとの判決が下されました。

当社は、この判決を不服として平成25年7月3日に上告の提起及び上告受理の申立を行い、引き続き、懲戒解雇の有効性を主張して争っています。本件訴訟の結果によっては、当社に損害が発生する可能性はありますが、現時点で偶発債務の総額を合理的に算出することはできません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
給料手当	233,848千円	264,211千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	2,216,288千円	2,038,289千円
有価証券勘定 (Money Market Fund)	200,443	200,518
現金及び現金同等物	2,416,732	2,238,808

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本事業	米国事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	1,751,186	140,451	1,891,637
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	1,751,186	140,451	1,891,637
セグメント利益又は損失（△）	510,560	△13,847	496,712

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	496,712
セグメント間取引消去	1,895
全社費用（注）	△356,782
ソフトウェアの調整額	9,787
四半期連結損益計算書の営業利益	151,613

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	日本事業	米国事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	1,868,934	192,558	2,061,492
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	1,868,934	192,558	2,061,492
セグメント利益又は損失（△）	688,272	△46,758	641,513

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	641,513
セグメント間取引消去	1,583
全社費用（注）	△458,849
ソフトウェアの調整額	8,150
四半期連結損益計算書の営業利益	192,397

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(企業結合等関係)
共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容

名 称	事業の内容
日本通信株式会社	データ通信サービスの提供
JCI US Inc.	米国事業の統括
Contour Networks Inc.	米国でのMVNO事業
Computer and Communication Technologies Inc.	MVNO及びMVNEとして必要な技術の研究及び開発
Arxceo Corporation	ネットワーク不正アクセス防御技術の開発及び同製品の販売
コントゥアー・ネットワークス・ジャパン株式会社	ネットワーク・サービスの提供

(2) 企業結合日

平成25年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社が保有するCNJ（連結子会社）の株式をCNI（連結子会社）へ現物出資

当社が保有するCNI、CCT及びArxceo（いずれも連結子会社）の株式をJCI US（連結子会社）へ現物出資

(4) その他取引の概要に関する事項

CNIが米国で提供しているATM向け無線専用線事業を日本市場でも展開するため、CNJの株式をCNIに現物出資することにより、CNJをCNIの子会社としました。

また、早急な成長が期待される米国子会社3社、CNI、CCT及びArxceoをそれぞれの事業に専念させるため、3社を米国で統括する事業統括会社としてJCI USを設立し、JCI USの設立後、当社が保有するCNI、CCT及びArxceoの株式をJCI USに現物出資することにより、CNI、CCT及びArxceoをJCI USの子会社としました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	68円70銭	120円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	92,255	162,556
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	92,255	162,556
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,342,863	1,343,910
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 金額	68円26銭	120円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	8,592.11	2,581.71
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式で、前連結会計年度末から重 要な変動があったものの概要	—	—

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月 8 日

日本通信株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神保 正人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本通信株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本通信株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【会社名】	日本通信株式会社
【英訳名】	Japan Communications Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三田 聖二
【最高財務責任者の役職氏名】	代表取締役副社長CFO 福田 尚久
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門四丁目1番28号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長三田聖二及び当社代表取締役副社長ＣＦＯ福田尚久は、当社の第18期第２四半期（自平成25年7月1日 至平成25年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。